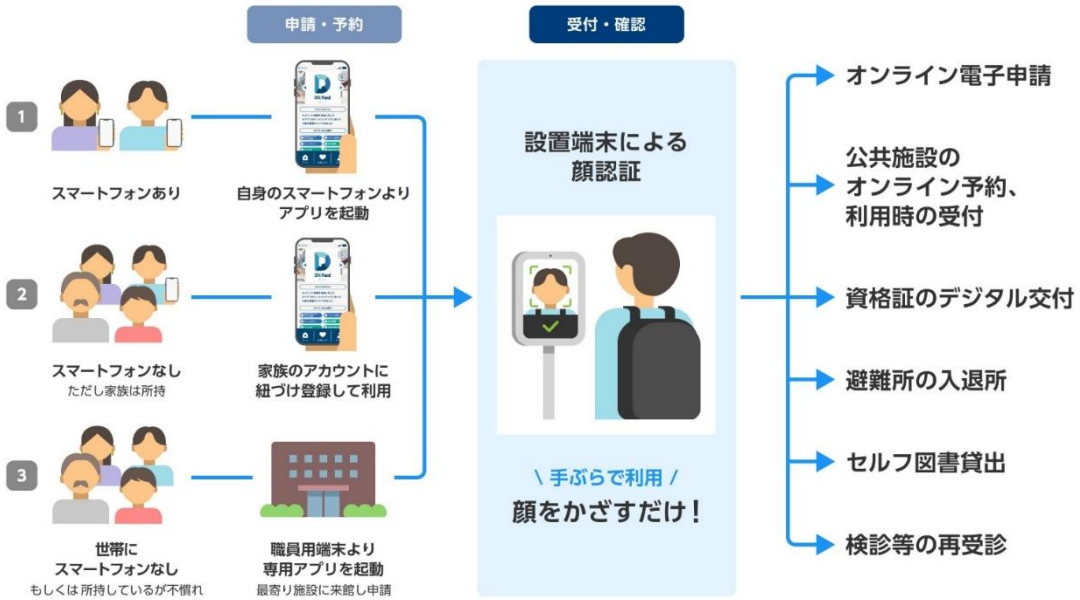
各位

2024 年 9 月 9 日
株式会社エルテス
(証券コード：3967)

【JAPANDX】
オンライン本人確認の Liquid と JAPANDX が、
顔認証でデジタルデバイド解消につなげる自治体向けスーパーアプリの開発で協業
～スマホを持たない人でも「行かない市役所」「書かない窓口」が利用出来る社会へ～

「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」をミッションと掲げる、株式会社エルテス（本社：東京都千代田区、代表取締役：菅原貴弘、証券コード：3967、以下「エルテス」）を中心としたエルテスグループの一員である株式会社 JAPANDX（本社：東京都品川区、代表取締役：三川剛、以下「JAPANDX」）と、ELEMENTS グループの株式会社 Liquid(本社:東京都中央区、代表取締役:長谷川敬起、以下「Liquid」)は、この度、顔認証と家族登録機能が特徴のデジタル ID ウォレット「PASS」と、JAPANDX が提供する住民総合ポータルアプリ「DX-Pand」を組み合わせた、子どもから高齢者まで誰にとっても使いやすい全世代型の自治体向けスーパーアプリの開発で協業することをお知らせします。これまでスマホを持っていない、もしくは操作が苦手なためにデジタル行政サービスを利用できなかった人も、電子申請などの「行かない市役所」や、窓口での手続き時に申請書作成の負担を軽減する「書かない窓口」などの実現で、「誰一人取り残されない」社会を目指します。



（顔認証でデジタルデバイド解消につなげる自治体向けスーパーアプリ）

■背景

Liquid は、独自の生体認証技術を活用したオンライン本人確認（eKYC）サービスを提供し、累計5,000 万件以上の利用実績がある会社です。この技術を応用し、自分自身に関するあらゆる情報をスマートフォンで一元管理できるようにするデジタル ID ウォレットアプリ「PASS」も提供しています。「PASS」は、デジタル田園都市国家構想※1の取り組みと親和性が高く、子どもから高齢者まで使いやすい仕組みで、誰でもデジタルの恩恵を得られるようにすることで「誰一人取り残されない」DX の実現が可能です。「PASS」によるスマートシティ化支援の先行事例として、マイナンバーカードによる公的個人認証と顔認証を活用し、避難所や自治体が運営する施設を顔認証で受付、利用できる仕組みを構築しています。これらを背景に ELEMENTS グループで日本スタートアップ大賞 2024※2 で総務大臣賞を受賞しています。

JAPANDX は、「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」をミッションに掲げる株式会社エルテスの DX 推進を担う子会社として設立され、「デジタルを活用した人に優しい社会への変革」をテーマに掲げています。すでに 12 自治体との包括連携協定締結の実績などを有し、住民総合ポータルアプリ「DX-Pand」（デクスパンド）の導入などを通じて、デジタルを活用した行政と住民の双方向コミュニケーションの実現に向けた住民目線に立った自治体領域の DX 化を推進しています。

近年、自治体での行政サービスのデジタル化は、住民ニーズ(利便性の向上)および職員ニーズ(人手不足解消や職場環境の改善)の両観点から重要性がますます高まっており、全国の自治体で取り組みの検討や実装が進んでいます。その取り組みの一つに、自治体向けスーパーアプリを導入し、「書かない窓口」や「行かない市役所」といった行政サービスのデジタル化が推進されています。「書かない窓口」や「行かない市役所」を実現する「DX-Pand」と、顔認証で、スマホを所有せずともさまざまなサービスを“顔パス”で受付、利用できるようにする「PASS」を組み合わせることで、デジタル化の恩恵からこぼれやすい子どもや高齢者でも使える全世代型の自治体向けスーパーアプリの開発に至りました。

■顔認証を活用した「誰一人取り残されない」自治体向けスーパーアプリについて

顔認証や家族登録機能を活用し、スマホを持っていないもしくは操作が苦手な方でも、家族や自治体職員の支援を受け、デジタル行政サービスの利便性を享受できる点が特徴です。これにより情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差を示すデジタルデバイド対策を推進します。

スマホを持たない人でも利用できるアプリの登録、予約申請について

初回のアプリ登録時は、以下のいずれかの方法で、マイナンバーカードによる公的個人認証などで本人確認し、顔情報などを登録することでアカウントを登録します。その後の行政手続きなどの予約申請においては、顔認証で、手続きしようとしている人が登録者本人かを都度確認（当人認証）します。これによりユーザーは、いつでもどこでも手続きでき、市役所に行かなくても行政サービスを受けたり、窓口での手続き時に申請書作成の負担を軽減したりすることが可能となります。また自治体側にとっても業務効率化と窓口混雑の緩和につながるメリットがあります。

登録方法

①スマートフォンあり
自身のスマートフォンより登録



②スマートフォンなし（家族は所持）
スマホを持っている家族のアカウントに情報を紐づけることで登録可能
（右図は、家族利用時のイメージ図）

③世帯にスマートフォンなし、所持しているが不慣れ
公民館に認証端末と職員による代理登録・申請用のアプリをインストールした端末を設置し、誰でも登録できるような仕組みを提供。移動困難者が多い地域では、MaaS 等を活用した移動公民館等の導入も予定。代理登録・申請用のアプリは、非公開アプリとして職員端末に限定配布する想定。

■“顔”を本人確認書類や資格証の代わりにできるユースケースの適用例

自治体が発行したデジタル資格証をアプリに保管し、顔認証で各種証明ができるようにします。これにより、オンライン申請書類の無人発行システム、セルフ図書貸出、公共施設や避難所、また検診やワクチン接種など自治体で提供するサービスや施設での顔認証受付が、利用者の世代問わず可能となります。また顔認証だけではなくスマホ受付にも対応します。

■「PASS」について（https://liquidinc.asia/smartcity/）

「PASS」は、氏名や住所、生年月日、経歴、資格、決済、資産、健康情報などの自分自身に関するあらゆる情報をスマートフォンで一元管理できるようにするデジタル ID ウォレットアプリです。ユーザーは「PASS」を導入することで、個人情報の一元管理に加え、様々なサービスと連携しサービスごとに情報登録する手間、本人確認を行う手間を削減することができます。事業者に対して情報の提供有無をいつでも選びなおすこともできます。例えば、年齢確認が必要な商品購入において、年齢情報のみを事業者に連携し、それ以外の情報は連携しないといったことです。また、当社が強みを有する顔認証技術により、顔を ID の代わりにすることもでき、スマートフォンに不慣れな方でも利用しやすい仕組みを実現します。今後、政府のデジタル認証アプリとも連携予定です。



■**DX-Pand について**（https://japandx.co.jp/dx-pand/）
「DX-Pand（デクスパンド）」は行政が住民に発信する様々な情報や自治体が所有する既存アプリ・Web サービスなどの通知を集約・一元化することで、住民への情報発信力を高めるアプリケーションです。既存アプリや Web サービスとのシングルサインオンにより、DX-Pand にログインするだけで様々なサービスの利用や情報を受け取ることができ、住民の利便性が格段に向上します。加えて情報発信の統合など管理機能も充実しており、自治体職員の業務負担削減にも寄与します。
他にもマイナンバーカードによる個人認証や行政手続のアプリ内完結など多数の機能を実装しており、DX-Pand による「書かない窓口」「行かない市役所」を実現しています。将来的には民間の優れたテクノロジーやサービスを最大限地域に還元するため、様々なサービスや事業者が相乗りできる地域共創プラットフォームを目指します。



＜参考情報＞
※1：デジタル田園都市国家構想とは、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」構想。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/index.html
※2：日本スタートアップ大賞とは、次世代のロールモデルとなるような、インパクトのある新事業を創出した起業家やスタートアップを表彰し称える制度。経済産業省、農林水産省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、総務省が広く募集をかけて、有識者等で構成される審査委員会において受賞者を決定。
https://www.meti.go.jp/press/2024/07/20240722003/20240722003.html

＜今後の見通し＞
本取り組みが業績に与える影響は軽微であります。来期以降の見通しについて大きく影響を与える場合は、速やかに開示してまいります。

◆ ◆ ◆

[会社概要]

■株式会社 Liquid

Liquid は、生体認証を活用し、認証を空気化することで、世界約 80 億人全ての人があるがままの状態であらゆるサービスを簡単・安全に使える、なめらかな社会の実現を目指しています。また、金融の取引時確認（犯罪収益移転防止法）、携帯電話契約（携帯電話不正利用防止法）、中古品買取（古物営業法）、不動産取引、CtoC 取引などにおける本人確認のオンライン化の流れに合わせ、業界や導入事業者をまたがって横断的に不正検知を行う仕組みを提供し、利便性とセキュリティの両面を追求して参ります。

会社名　：株式会社 Liquid
代表者　：代表取締役 長谷川 敬起
所在地　：東京都中央区日本橋本町 3-8-3 日本橋ライフサイエンスビルディング 3 5 階
設立　　：2018 年 12 月
URL　　：https://liquidinc.asia
事業内容：生体情報、生体行動に特化した画像解析・ビッグデータ解析（LIQUID eKYC、LIQUID Shield、LIQUID Auth 等）

■株式会社 JAPANDX

企業のデジタルリスク対策の最前線を担うエルテスのテクノロジーと知見をベースに、安全・安心な DX 推進支援サービスを提供し、日本から世界に向けて DX による新たな潮流を生み出すことを目的に設立されました。DX 時代のデジタルリスク対策から、革新的な DX 関連サービスまでを提供する、堅守速攻の「総合デジタルソリューション企業」として、企業・自治体のみなさまの新たな価値の創造に尽力いたします。

会社名　：株式会社 JAPANDX
代表者　：代表取締役 三川 剛
所在地　：東京都品川区西五反田 3-12-14 西五反田プレイス 2F
設立　　：2020 年 12 月 11 日
URL　　：https://japandx.co.jp/
事業内容：エンタープライズ向け総合デジタルソリューションの提供、各種 DX 事業推進、デジタル・ガバメント推進、等

■株式会社エルテス（証券コード：3967 グロース市場）

「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になること」をビジョンに掲げています。インターネットや SNS、テレワークなどの普及で進化し続けるデジタル社会に潜む新たなリスクから企業を守るソリューションを提供するデジタルリスク事業に加え、 従来型の人的警備にデジタル技術を融合してスマートな警備業を創出する AI セキュリティ事業、行政・企業などあらゆる組織の DX 化を促進する DX 推進事業を展開することで、デジタル社会の発展をサポートしていきます。

会社名　：株式会社エルテス
代表者　：代表取締役 菅原 貴弘
所在地　：東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング 6F
創業　　：2004 年 4 月 28 日
URL　　：https://eltes.co.jp/
事業内容：リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供

[エルテスグループ関連サイト]
デジタルリスク対策サービス一覧　：https://eltes-solution.jp/
採用情報　：https://eltes.recruitment.jp/
公式オウンドメディア「エルテスの道」　：https://eltes.co.jp/ownedmedia/
公式 X（旧 Twitter）　：https://x.com/eltes_irpr

お問い合わせ先
エルテス PR 事務局：奥村、島津
Tel：03-6550-9280　　E-mail: pr@eltes.co.jp